

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	6,884,117	8,902,776	10,866,960
経常利益(千円)	415,608	667,406	1,035,202
四半期(当期)純利益(千円)	336,963	391,166	689,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,666	444,154	714,231
純資産額(千円)	7,550,004	8,274,926	8,015,179
総資産額(千円)	19,859,958	19,353,587	21,293,425
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.13	10.61	18.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	38.0	42.7	37.6

回次	第146期 第3四半期連結 会計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.56	5.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社石井鐵工所(当社)、子会社5社及び関連会社2社で構成され、鉄構事業(油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング)と不動産事業を主たる業務としております。

また、平成24年3月31日をもってガス事業より撤退しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の2事業は「第4 経理の状況 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

鉄構事業

当社、子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及び関連会社のアイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・バハードが設計から製作、据付、試運転までを行っております。

油槽

その他の貯槽

化学工業用他

機械装置

また、当社はアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及びアイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・バハードとの間で工事の一部について、相互に外注契約を行っております。

子会社のイシイプラント建設株式会社は当社に現場据付用機材類の賃貸を行っております。

また、当社は関連会社のエーアイ・エンジニアリング株式会社にエアードーム工法の機材類を納入しております。

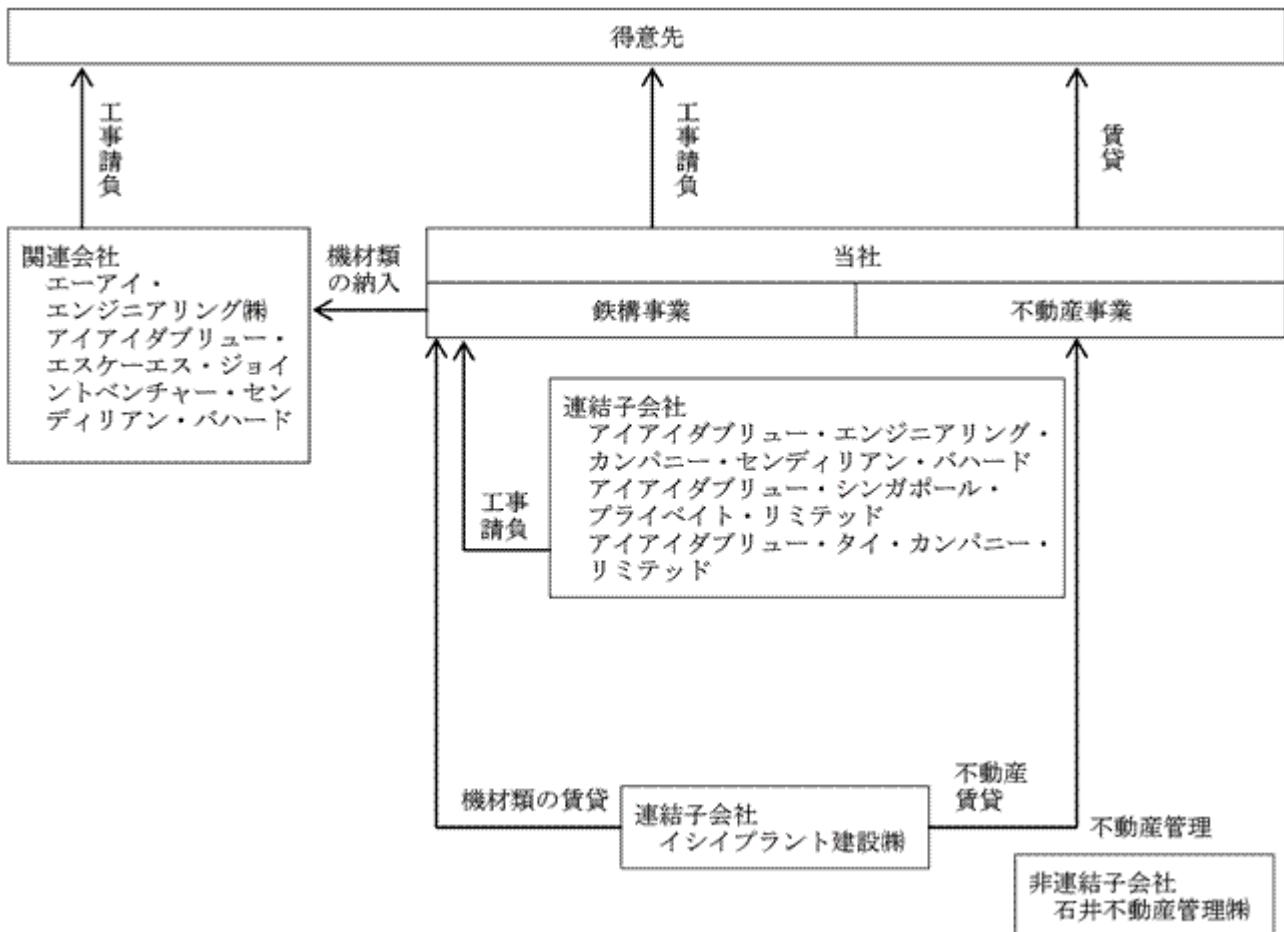
鉄骨及び

各種プール

..... 当社が設計から製作、据付、試運転までを行っております。

不動産事業

..... 当社、子会社のイシイプラント建設株式会社が不動産の賃貸を行っております。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、生産や輸出が緩やかに減少し、設備投資も企業収益の弱含みに伴い弱い動きをするなど、景気は総じて弱い動きで推移しました。

このような情勢の下で、当社グループは平成24年4月をスタートとする三ヶ年経営計画を策定し、長期的・持続的成長を目指して諸施策に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は89億2百万円（前年同四半期比29.3%増）、営業利益は5億66百万円（前年同四半期比18.8%増）、経常利益は為替差益の計上などにより6億67百万円（前年同四半期比60.6%増）、四半期純利益は税金費用の増加などにより3億91百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鉄構事業）

売上高は、完成工事高が増加したことなどにより、79億13百万円（前年同四半期比39.6%増）となり、営業損益は売上が増加した効果により、前年同四半期に比べ84百万円損失が減少し、70百万円の損失となりました。

（不動産事業）

売上高は、賃貸収入が安定していたことにより、前年同四半期と同じ9億89百万円となりました。営業利益は前年同四半期比微減（0.5%減）の6億35百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		37,840,000		1,892,000		1,390,995

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 971,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,748,000	36,748	
単元未満株式	普通株式 121,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,748	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	971,000		971,000	2.57
計		971,000		971,000	2.57

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	経営管理部長 兼不動産事業部長	常務取締役	経営管理部長 兼不動産事業部長	藤本 豊	平成24年7月2日
常務取締役	鉄構事業 統括本部長	取締役	鉄構事業 統括本部長	大山 信一	平成24年7月2日
常務取締役	鉄構事業 統括副本部長 兼営業本部長	取締役	鉄構事業 統括副本部長 兼営業本部長	石井 宏明	平成24年7月2日

(注) 常務取締役 石井 宏明 は取締役社長 石井 宏治 の長男であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,837	974,307
受取手形及び売掛金(純額)	¹ 6,074,002	¹ 6,247,834
商品及び製品	124	107
仕掛品	2,761,328	1,030,245
原材料及び貯蔵品	5,590	5,557
その他	244,956	288,345
流動資産合計	10,407,839	8,546,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,061,876	6,873,661
土地	2,025,762	2,025,050
その他(純額)	40,081	35,907
有形固定資産合計	9,127,719	8,934,619
無形固定資産	22,491	50,430
投資その他の資産	¹ 1,735,374	¹ 1,822,140
固定資産合計	10,885,586	10,807,189
資産合計	21,293,425	19,353,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,454,060	2,179,455
短期借入金	3,200,000	3,500,000
未払法人税等	253,322	41,963
前受金	2,338,301	461,437
引当金	111,641	69,570
その他	131,987	107,143
流動負債合計	8,489,313	6,359,571
固定負債		
繰延税金負債	805,931	816,252
退職給付引当金	420,848	425,756
役員退職慰労引当金	189,370	198,370
長期預り保証金	3,371,131	3,278,411
その他	1,651	300
固定負債合計	4,788,932	4,719,090
負債合計	13,278,246	11,078,661

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	4,782,219	4,989,038
自己株式	161,317	161,377
株主資本合計	7,903,897	8,110,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,769	158,182
為替換算調整勘定	12,985	1,209
その他の包括利益累計額合計	101,783	156,973
少数株主持分	9,498	7,296
純資産合計	8,015,179	8,274,926
負債純資産合計	21,293,425	19,353,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,884,117	8,902,776
売上原価	5,643,196	7,523,932
売上総利益	1,240,920	1,378,843
販売費及び一般管理費	764,430	812,543
営業利益	476,490	566,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,651	32,510
為替差益	-	101,187
その他	25,249	17,339
営業外収益合計	59,901	151,037
営業外費用		
支払利息	29,689	32,678
支払手数料	42,650	14,275
為替差損	42,134	-
その他	6,308	2,976
営業外費用合計	120,783	49,931
経常利益	415,608	667,406
特別損失		
固定資産除却損	-	2,007
固定資産売却損	-	2,671
投資有価証券評価損	33,187	12,607
その他	6,957	3,000
特別損失合計	40,144	20,286
税金等調整前四半期純利益	375,463	647,119
法人税、住民税及び事業税	130,483	251,016
法人税等調整額	89,417	7,656
法人税等合計	41,066	258,672
少数株主損益調整前四半期純利益	334,397	388,446
少数株主損失()	2,566	2,719
四半期純利益	336,963	391,166

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	334,397	388,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,601	43,413
為替換算調整勘定	128	12,294
その他の包括利益合計	88,730	55,707
四半期包括利益	245,666	444,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,031	446,355
少数株主に係る四半期包括利益	3,364	2,201

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
流動資産	1,400千円	1,500千円
投資その他の資産	6,510	6,660

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
擎邦國際科技工程股?有限公司 (契約履行保証)	186,395千円 (66,950千 ニュー台湾ドル)	擎邦國際科技工程股?有限公司 (契約履行保証) 199,832千円 (66,950千 ニュー台湾ドル)
a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (前受金返還保証)	821,300千円 (10,000千 アメリカドル)	a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (契約履行保証) 865,600千円 (10,000千 アメリカドル)
a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (契約履行保証)	821,300千円 (10,000千 アメリカドル)	IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等) 145,099千円 (2,050千 シンガポールドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	207,624千円	195,334千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,450	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,346	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	ガス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,669,150	989,707	225,259	6,884,117		6,884,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	5,669,150	989,707	225,259	6,884,117		6,884,117
セグメント利益又は 損失()	154,556	638,565	8,701	475,307	1,182	476,490

(注)1.セグメント利益の調整額1,182千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,913,120	989,655	8,902,776		8,902,776
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	7,913,120	989,655	8,902,776		8,902,776
セグメント利益又は 損失()	70,107	635,224	565,117	1,182	566,300

(注)1.セグメント利益の調整額1,182千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から「ガス事業」のセグメント区分を廃止しております。

これは、前連結会計年度末をもってガス事業を廃止したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「鉄構事業」「不動産事業」の2つのセグメント区分となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円13銭	10円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	336,963	391,166
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	336,963	391,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,889	36,869

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。